



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,358	△27.6	△446	—	△368	—	△621	—
28年3月期第1四半期	15,690	△27.7	△1,332	—	△1,368	—	△1,754	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △758百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1,695百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△13.01	—
28年3月期第1四半期	△36.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	30,161	1,870	6.1	38.46
28年3月期	31,248	2,629	8.3	54.34

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,838百万円 28年3月期 2,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年3月期	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,870	△25.3	△520	—	△580	—	△1,000	—	△20.92
通期	46,670	△24.6	600	—	480	—	△60	—	△1.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	48,919,396 株	28年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,113,518 株	28年3月期	1,113,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	47,805,897 株	28年3月期1Q	47,806,228 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
部門別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の足踏みや、一部新興国の景気減速による企業業績の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、太陽光発電に係る事業環境を見据え、急激な変化に適時、適切に対応すべく、前連結会計年度において、希望退職者の募集による人員削減や、店舗統廃合などを実施してまいりました。次いで、持続的な成長を図るうえで事業基盤をなお一層強くすることが必要との認識に立ち、新たに「中期経営計画(2016年度～2018年度)」をスタートさせ、経営改革の具体策として、当第1四半期連結累計期間において、適正な事業規模構築を目的に、希望退職者の募集を行うとともに、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小等を行いました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、太陽光発電事業における市場環境の変化による影響を受け、SE事業部門は大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は11,358百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

利益面では、減収幅が大きかったものの、経営合理化等の取組みによる経費削減効果や、材料原価の低減などにより収益性が改善し、前年同期比で営業損失は縮小しました。この結果、グループ全体の損益は、446百万円の営業損失(前年同期は1,332百万円の営業損失)、368百万円の経常損失(前年同期は1,368百万円の経常損失)、希望退職者募集に係る特別退職金等の早期希望退職関連費用177百万円を特別損失として計上したため、621百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は1,754百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①SE事業部門

「太陽光発電システム」が減収となりました。産業用太陽光発電の施工件数が減少したことや太陽電池モジュール等に係る卸販売が減少したことが主因であります。この結果、売上高は5,757百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

営業損益は、大幅な減収となったものの、経営合理化等による経費削減や材料等の原価低減が奏効し、前年同期比で収益性が改善したことにより増益となり、68百万円の営業損失(前年同期は1,150百万円の営業損失)となりました。

②HS(ホーム・サニテーション)事業部門

利益率の高い「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」「基礎補修・家屋補強施工」等家屋の維持保全関連に注力をしましたが、減収となりました。この結果、売上高は1,655百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

営業損益は、減収となったことにより減益となり、253百万円の営業利益(前年同期比34.2%減)となりました。

③ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

ビル・マンション等の維持保全関連とともに、事業所向けのペストコントロール等衛生管理関連に注力しました。この結果、売上高は232百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

営業損益は、減収となったもののコストが改善したことにより増益となり、14百万円の営業利益(前年同期比25.3%増)となりました。

④環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の受入量が減少しましたが、定期物件の受入単価引き上げに取り組んだことにより、前年同期比1.1%減の微減となりました。また「売電収入」は、高圧需要家に対する電力小売りのエリアを拡大し新規供給先が増加したことにより、前年同期比41.6%増となりました。この結果、売上高は3,713百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

営業損益は、増収となったものの、苫小牧発電所の定期修繕を当第1四半期連結会計期間に実施し、修繕費が増加したことを主因として減益となり、128百万円の営業利益(前年同期比42.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は30,161百万円となり、前連結会計年度末比で1,086百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が764百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,550百万円、たな卸資産が396百万円減少したためであります。負債合計は28,290百万円となり、前連結会計年度末比で328百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が2,616百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,737百万円、未払金が701百万円、長期借入金が289百万円、未払法人税等が116百万円減少したためであります。純資産合計は1,870百万円となり、前連結会計年度末比で758百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失621百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末8.3%に対し、当第1四半期連結会計期間末は6.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失446百万円、経常損失368百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失621百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は15,157百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

SE事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、HS・ES事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、「中期経営計画(2016年度-2018年度)」はメインバンクの継続的な支援を前提に策定され着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	3,802
受取手形及び売掛金	6,693	5,142
商品及び製品	962	953
未成工事支出金	514	472
原材料及び貯蔵品	5,688	5,343
その他	727	878
貸倒引当金	△693	△660
流動資産合計	16,930	15,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,909	1,863
機械装置及び運搬具(純額)	1,323	1,267
土地	8,001	7,941
その他(純額)	1,183	1,274
有形固定資産合計	12,417	12,347
無形固定資産		
のれん	289	261
その他	151	144
無形固定資産合計	440	406
投資その他の資産	1,458	1,476
固定資産合計	14,317	14,229
資産合計	31,248	30,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,227	5,490
短期借入金	10,118	12,734
1年内返済予定の長期借入金	896	862
未払金	3,298	2,597
未払法人税等	244	128
引当金	37	30
その他	2,820	2,813
流動負債合計	24,642	24,657
固定負債		
長期借入金	1,077	821
役員退職慰労引当金	170	163
処分場閉鎖費用引当金	499	511
退職給付に係る負債	1,371	1,366
その他	856	769
固定負債合計	3,976	3,633
負債合計	28,618	28,290

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△10,193	△10,815
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,368	1,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	28
為替換算調整勘定	46	△48
退職給付に係る調整累計額	148	111
その他の包括利益累計額合計	229	91
非支配株主持分	31	31
純資産合計	2,629	1,870
負債純資産合計	31,248	30,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,690	11,358
売上原価	12,713	8,284
売上総利益	2,977	3,074
販売費及び一般管理費	4,309	3,520
営業損失(△)	△1,332	△446
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	7	1
受取地代家賃	17	16
為替差益	—	96
補助金収入	45	—
その他	25	26
営業外収益合計	110	148
営業外費用		
支払利息	50	53
支払手数料	4	0
為替差損	85	—
その他	6	16
営業外費用合計	146	70
経常損失(△)	△1,368	△368
特別損失		
早期希望退職関連費用	284	177
特別損失合計	284	177
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,653	△546
法人税、住民税及び事業税	100	72
法人税等調整額	△0	2
法人税等合計	100	75
四半期純損失(△)	△1,753	△621
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,754	△621

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,753	△621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△5
為替換算調整勘定	18	△94
退職給付に係る調整額	7	△37
その他の包括利益合計	57	△137
四半期包括利益	△1,695	△758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,696	△759
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失446百万円、経常損失368百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失621百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は15,157百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

SE事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、HS・ES事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、「中期経営計画(2016年度-2018年度)」はメインバンクの継続的な支援を前提に策定され着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,043	1,942	237	3,465	15,690	—	15,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,043	1,942	237	3,465	15,690	—	15,690
セグメント利益 又は損失(△)	△1,150	384	11	223	△530	△801	△1,332

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用801百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,757	1,655	232	3,713	11,358	—	11,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,757	1,655	232	3,713	11,358	—	11,358
セグメント利益 又は損失(△)	△68	253	14	128	327	△773	△446

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用773百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べて、当第1四半期連結会計期間のS E 事業部門の資産の額が2,416百万円減少しております。

その主な理由は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べて売上高が減少したことに伴い、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

5. 補足情報
部門別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	数 量 単 位	前第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		比 較 増 減	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
太陽光発電システム		kW	33,997	8,078	25,924	5,238	△8,073	△2,840
太陽光発電システム卸販売		—	—	1,935	—	488	—	△1,447
その他		—	—	29	—	30	—	1
S E 事業部門計		—	—	10,043	—	5,757	—	△4,286
白蟻防除施工		千坪	148	810	119	634	△29	△176
床下・天井裏換気システム		—	—	253	—	186	—	△67
基礎補修・家屋補強工事		軒	255	125	254	144	△1	19
その他		—	—	753	—	689	—	△63
H S 事業部門計		—	—	1,942	—	1,655	—	△287
防錆機器取付施工		本	3	10	10	16	7	5
建物給排水補修施工		—	—	120	—	78	—	△41
建物防水塗装補修施工		—	—	13	—	30	—	17
その他		—	—	94	—	107	—	13
E S 事業部門計		—	—	237	—	232	—	△5
プラスチック燃料		t	91,660	1,717	84,964	1,698	△6,696	△19
売電収入		—	—	864	—	1,224	—	360
有機廃液処理		t	26,788	419	28,066	410	1,278	△9
埋立処理		—	—	182	—	172	—	△10
その他		—	—	280	—	207	—	△73
環境資源開発事業部門計		—	—	3,465	—	3,713	—	247
売上高計		—	—	15,690	—	11,358	—	△4,331